

## ディスクロージャー誌の一部訂正について

令和元年7月に発行いたしましたディスクロージャー誌「福岡しんきんレポート 2019」に記載の自己資本比率が誤っておりました。

お詫び申し上げますとともに、下記のとおり関連箇所を訂正いたします。

なお、本ホームページに記載しております「福岡しんきんレポート 2019」は、訂正後のものと差し替えております。

### P17

#### 2018年度の決算に関する事項

〈訂正前〉

##### 2018年度の決算に関する事項

『福岡しんきんクオリティアップ3ヶ年計画』の初年度にあたり、当金庫の独自性・特性を発揮しながら、「存在感・信頼度・好感度・一体感」を一層高めることを重点戦略に掲げ、収益性の改善に向け、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、期末貸出金残高は695億円（前期比4億円、0.68%減少）、期中平均残高は694億円（前期比11億円、1.65%増加）、期末預積金残高は1,112億円（前期比26億円、2.34%減少）、期中平均残高は1,202億円（前期比14億円、1.18%減少）となりました。

収益面においては、預け金利息や有価証券利息配当金の減少や役員取引等費用の増加はあったものの、貸出金量の拡

大や貸出金未収利息回収に伴う貸出金利息の増加、預金利回りの低下に伴う預金利息の減少に加え、貸倒引当金戻入益の増加もあり、2018年度の当期純利益は前期比78百万円増益の256百万円となりました。また、自己資本比率は8.20%と国内基準4.00%を大きく上回っております。

福岡市に本店を置く唯一の信用金庫として、創業以来の経営の基本方針である「地域社会に奉仕し、その繁栄に貢献する」ことを目標に、地域に根差した営業活動を積極的に展開し、地域になくてはならない信用金庫であり続けるよう従業員一同全力を尽くしてまいります。



〈訂正後〉

##### 2018年度の決算に関する事項

『福岡しんきんクオリティアップ3ヶ年計画』の初年度にあたり、当金庫の独自性・特性を発揮しながら、「存在感・信頼度・好感度・一体感」を一層高めることを重点戦略に掲げ、収益性の改善に向け、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、期末貸出金残高は695億円（前期比4億円、0.68%減少）、期中平均残高は694億円（前期比11億円、1.65%増加）、期末預積金残高は1,112億円（前期比26億円、2.34%減少）、期中平均残高は1,202億円（前期比14億円、1.18%減少）となりました。

収益面においては、預け金利息や有価証券利息配当金の減少や役員取引等費用の増加はあったものの、貸出金量の拡

大や貸出金未収利息回収に伴う貸出金利息の増加、預金利回りの低下に伴う預金利息の減少に加え、貸倒引当金戻入益の増加もあり、2018年度の当期純利益は前期比78百万円増益の256百万円となりました。また、自己資本比率は8.18%と国内基準4.00%を大きく上回っております。

福岡市に本店を置く唯一の信用金庫として、創業以来の経営の基本方針である「地域社会に奉仕し、その繁栄に貢献する」ことを目標に、地域に根差した営業活動を積極的に展開し、地域になくてはならない信用金庫であり続けるよう従業員一同全力を尽くしてまいります。

P23

2018年度における事業の概況 ③実績

〈訂正前〉

③実績

当金庫の2018年度の業績については、貸出金においては、中小企業向け融資の積極的な取組みにより、新規事業所開拓及び貸出金の量的拡大に努めてまいりました。また、個人のライフサイクルの支援強化を目的とした消費者ローン・住宅ローン等のリテール部門についても、積極的な取組みを推進してまいりました。その結果、2018年度末の貸出金残高は695億円（前期比4億円、0.68%減少）、期中平均残高は694億円（前期比11億円、1.65%増加）となりました。

預積金においては、夏・冬にそれぞれキャンペーン金利を付した「あじさい定期預金」、「冬のHOT定期預金」を発売し、個人ニューマネーの獲得に努めてまいりましたが、一方で、高金利の大口定期預金の金利引下げに伴う預金流出もあり、2018年度末の預積金残高は1,112億円（前期比26億円、2.34%減少）、期中平均残高は1,202億円（前期比14億円、1.18%減少）となりました。

収益面においては、預け金利息や有価証券利息配当金の減少や役員取引等費用の増加はあったものの、貸出金量の拡大や貸出金未収利息回収に伴う貸出金利息の増加、預金利回りの低下に伴う預金利息の減少に加え、貸倒引当金戻入益の増加もあり、2018年度の当期純利益は前期比78百万円増益の256百万円となりました。

なお、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率は、**8.20%**と国内基準4.00%を大きく上回っております。



〈訂正後〉

③実績

当金庫の2018年度の業績については、貸出金においては、中小企業向け融資の積極的な取組みにより、新規事業所開拓及び貸出金の量的拡大に努めてまいりました。また、個人のライフサイクルの支援強化を目的とした消費者ローン・住宅ローン等のリテール部門についても、積極的な取組みを推進してまいりました。その結果、2018年度末の貸出金残高は695億円（前期比4億円、0.68%減少）、期中平均残高は694億円（前期比11億円、1.65%増加）となりました。

預積金においては、夏・冬にそれぞれキャンペーン金利を付した「あじさい定期預金」、「冬のHOT定期預金」を発売し、個人ニューマネーの獲得に努めてまいりましたが、一方で、高金利の大口定期預金の金利引下げに伴う預金流出もあり、2018年度末の預積金残高は1,112億円（前期比26億円、2.34%減少）、期中平均残高は1,202億円（前期比14億円、1.18%減少）となりました。

収益面においては、預け金利息や有価証券利息配当金の減少や役員取引等費用の増加はあったものの、貸出金量の拡大や貸出金未収利息回収に伴う貸出金利息の増加、預金利回りの低下に伴う預金利息の減少に加え、貸倒引当金戻入益の増加もあり、2018年度の当期純利益は前期比78百万円増益の256百万円となりました。

なお、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率は、**8.18%**と国内基準4.00%を大きく上回っております。

P24

表「主要な経営指標の推移」

〈訂正前〉

主要な経営指標の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益(千円)	2,233,145	2,338,347	2,287,337	2,313,092	2,373,689
経常利益(〃)	168,336	313,727	258,522	179,065	301,841
業務純益(〃)	268,135	256,082	337,075	311,599	219,870
当期純利益(〃)	158,139	300,785	348,158	178,222	256,499
出資総額(百万円)	698	691	687	680	674
出資総口数(口)	1,396,226	1,383,946	1,375,992	1,361,752	1,349,160
純資産額(百万円)	6,329	6,797	6,795	6,789	7,204
総資産額(〃)	126,672	127,376	124,640	122,471	121,305
預積金残高(〃)	118,386	118,653	116,178	113,899	111,240
貸出金残高(〃)	62,433	62,599	67,513	70,009	69,535
有価証券残高(〃)	17,852	23,424	19,644	15,292	19,242
単体自己資本比率(%)	9.16	9.57	8.97	8.35	<b>8.20</b>
出資に対する配当金(出資一口当り)(円)	19	19	19	19	19
職員数(人)	149	141	151	155	151

(注) 残高計数は期末現在。総資産額は債務保証見返額を含んでおります。  
 「業務純益」とは金融機関の基本的な業務に係る利益を表しております。  
 「単体自己資本比率」は信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。  
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。



〈訂正後〉

主要な経営指標の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益(千円)	2,233,145	2,338,347	2,287,337	2,313,092	2,373,689
経常利益(〃)	168,336	313,727	258,522	179,065	301,841
業務純益(〃)	268,135	256,082	337,075	311,599	219,870
当期純利益(〃)	158,139	300,785	348,158	178,222	256,499
出資総額(百万円)	698	691	687	680	674
出資総口数(口)	1,396,226	1,383,946	1,375,992	1,361,752	1,349,160
純資産額(百万円)	6,329	6,797	6,795	6,789	7,204
総資産額(〃)	126,672	127,376	124,640	122,471	121,305
預積金残高(〃)	118,386	118,653	116,178	113,899	111,240
貸出金残高(〃)	62,433	62,599	67,513	70,009	69,535
有価証券残高(〃)	17,852	23,424	19,644	15,292	19,242
単体自己資本比率(%)	9.16	9.57	8.97	8.35	<b>8.18</b>
出資に対する配当金(出資一口当り)(円)	19	19	19	19	19
職員数(人)	149	141	151	155	151

(注) 残高計数は期末現在。総資産額は債務保証見返額を含んでおります。  
 「業務純益」とは金融機関の基本的な業務に係る利益を表しております。  
 「単体自己資本比率」は信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。  
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。

表「単体における事業年度の開示事項 (1) 自己資本の構成に関する事項」

(訂正前)

項目	2017年度	経過措置による不列入額	2018年度	経過措置による不列入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	4,095		4,314	
うち、出資金及び資本剰余金の額	680		674	
うち、利益剰余金の額	3,445		3,675	
うち、外部流出予定額(△)	27		26	
うち、上記以外に該当するものの額	△4		△8	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	184		64	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	184		64	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	975		812	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,255		5,191	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7	1		
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7	1		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
信用金庫連合会の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7			
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	5,247		5,191	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	59,623		59,941	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,248		2,242	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1			
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,365		△1,368	
うち、上記以外に該当するものの額	3,611		3,611	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除した額	3,221		3,336	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	62,844		63,278	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.35%		8.20%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の3に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

(訂正後)

項目	2017年度	経過措置による不列入額	2018年度	経過措置による不列入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	4,095		4,314	
うち、出資金及び資本剰余金の額	680		674	
うち、利益剰余金の額	3,445		3,675	
うち、外部流出予定額(△)	27		26	
うち、上記以外に該当するものの額	△4		△8	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	184		64	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	184		64	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	975		812	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,255		5,191	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7	1	11	
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7	1	11	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
信用金庫連合会の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7		11	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	5,247		5,180	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	59,623		59,939	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,248		2,242	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1			
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,365		△1,368	
うち、上記以外に該当するものの額	3,611		3,611	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除した額	3,221		3,336	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	62,844		63,276	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.35%		8.18%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の3に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



表「(2) 自己資本の充実度に関する事項」

〈訂正前〉

単位：百万円

	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計※1	59,623	2,384	59,941	2,397
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー※2	57,255	2,290	56,129	2,245
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	6	0	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	0	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	20	0
我が国の政府関係機関向け	190	7	190	7
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,833	193	3,740	149
法人等向け	14,478	579	14,256	570
中小企業等向け及び個人向け	11,622	464	12,302	492
抵当権付住宅ローン	2,077	83	2,039	81
不動産取得等事業向け	9,199	367	9,413	376
3か月以上延滞等	474	18	172	6
取立未済手形	4	0	9	0
信用保証協会等による保証付	709	28	779	31
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出 資 等	1,549	61	947	37
出資等のエクスポージャー	1,549	61	947	37
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上 記 以 外	12,088	483	12,257	490
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,275	91	2,275	91
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	907	36	849	33
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	8,905	356	9,132	365
② 証券化エクスポージャー※3	—	—	—	—
証券化 S T C 要件適用分	—	—	—	—
証券化 非 S T C 要件適用分	—	—	—	—
再 証 券 化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	1,372	54
ルック・スルー方式	—	—	1,372	54
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,613	144	3,611	144
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,365	△54	△1,368	△54
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	8	0	4	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	3	0	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,221	128	3,336	133
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	62,844	2,513	63,278	2,531

(注)1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3.「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで、  
 4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。  
 (オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)  

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$
  
 5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

〈訂正後〉

単位：百万円

	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計※1	59,623	2,384	59,939	2,397
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー※2	57,255	2,290	56,128	2,245
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	6	0	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	0	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	20	0
我が国の政府関係機関向け	190	7	190	7
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,833	193	3,740	149
法人等向け	14,478	579	14,256	570
中小企業等向け及び個人向け	11,622	464	12,302	492
抵当権付住宅ローン	2,077	83	2,039	81
不動産取得等事業向け	9,199	367	9,413	376
3か月以上延滞等	474	18	172	6
取立未済手形	4	0	9	0
信用保証協会等による保証付	709	28	779	31
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出 資 等	1,549	61	947	37
出資等のエクスポージャー	1,549	61	947	37
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上 記 以 外	12,088	483	12,255	490
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,275	91	2,275	91
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	907	36	851	34
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	8,905	356	9,129	365
② 証券化エクスポージャー※3	—	—	—	—
証券化 S T C 要件適用分	—	—	—	—
証券化 非 S T C 要件適用分	—	—	—	—
再 証 券 化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	1,372	54
ルック・スルー方式	—	—	1,372	54
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,613	144	3,611	144
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,365	△54	△1,368	△54
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	8	0	4	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	3	0	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,221	128	3,336	133
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	62,844	2,513	63,276	2,531

(注)1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3.「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで、  
 4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。  
 (オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)  

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$
  
 5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

P39

表「(3) 信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

〈訂正前〉

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期:  
(地域別・業種別及び残存期間別)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー		信用リスクエクスポージャー期末残高			
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国内	116,212	111,083	70,177	69,795	11,142	11,821
国外	2,463	3,013	—	—	1,013	3,013
地域別合計	118,675	114,096	70,177	69,795	12,155	14,834
製造業	2,928	2,868	2,501	2,403	400	400
農業、林業	38	39	38	39	—	—
漁業	3	2	3	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	59	53	59	53	—	—
建設業	7,152	6,944	6,951	6,743	200	200
電気・ガス・熱供給・水道業	758	810	260	312	497	497
情報通信業	826	1,095	409	381	416	711
運輸業、郵便業	1,792	1,783	791	812	902	902
卸売業、小売業	6,061	6,031	5,861	5,731	200	301
金融業、保険業	32,263	29,214	2,489	2,482	2,014	4,111
不動産業	28,328	27,653	26,775	26,701	200	200
物品賃貸業	370	295	370	295	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2,244	2,459	2,244	2,459	—	—
宿泊業	1,109	178	1,109	178	—	—
飲食業	2,806	2,729	2,806	2,729	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	2,061	2,078	2,061	2,078	—	—
教育、学習支援業	118	120	118	120	—	—
医療、福祉	2,017	2,140	2,017	2,140	—	—
その他のサービス	2,172	2,786	2,167	2,770	—	—
国・地方公共団体等	9,534	8,707	1,013	1,196	7,321	7,511
個人	10,119	10,153	10,119	10,153	—	—
その他	5,906	5,948	6	7	—	—
業種別合計	118,675	114,096	70,177	69,795	12,155	14,834
1年以下	19,134	17,285	9,515	9,157	160	561
1年超3年以下	15,316	7,889	8,232	6,346	1,577	1,541
3年超5年以下	7,214	9,006	5,856	5,220	1,157	3,781
5年超7年以下	6,566	7,433	4,080	4,043	2,386	3,381
7年超10年以下	15,087	13,873	9,809	10,622	4,028	2,951
10年超	40,145	40,500	32,446	34,192	2,844	2,601
期間の定めのないもの	15,209	18,107	236	212	—	—
残存期間別合計	118,675	114,096	70,177	69,795	12,155	14,834



〈訂正後〉

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期:  
(地域別・業種別及び残存期間別)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー		信用リスクエクスポージャー期末残高			
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国内	116,212	111,071	70,177	69,795	11,142	11,821
国外	2,463	3,013	—	—	1,013	3,013
地域別合計	118,675	114,084	70,177	69,795	12,155	14,834
製造業	2,928	2,868	2,501	2,403	400	400
農業、林業	38	39	38	39	—	—
漁業	3	2	3	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	59	53	59	53	—	—
建設業	7,152	6,944	6,951	6,743	200	200
電気・ガス・熱供給・水道業	758	810	260	312	497	497
情報通信業	826	1,095	409	381	416	711
運輸業、郵便業	1,792	1,783	791	812	902	902
卸売業、小売業	6,061	6,031	5,861	5,731	200	301
金融業、保険業	32,263	29,214	2,489	2,482	2,014	4,111
不動産業	28,328	27,653	26,775	26,701	200	200
物品賃貸業	370	295	370	295	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2,244	2,459	2,244	2,459	—	—
宿泊業	1,109	178	1,109	178	—	—
飲食業	2,806	2,729	2,806	2,729	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	2,061	2,078	2,061	2,078	—	—
教育、学習支援業	118	120	118	120	—	—
医療、福祉	2,017	2,140	2,017	2,140	—	—
その他のサービス	2,172	2,786	2,167	2,770	—	—
国・地方公共団体等	9,534	8,707	1,013	1,196	7,321	7,511
個人	10,119	10,153	10,119	10,153	—	—
その他	5,906	5,936	6	7	—	—
業種別合計	118,675	114,084	70,177	69,795	12,155	14,834
1年以下	19,134	17,285	9,515	9,157	160	561
1年超3年以下	15,316	7,889	8,232	6,346	1,577	1,541
3年超5年以下	7,214	9,006	5,856	5,220	1,157	3,781
5年超7年以下	6,566	7,433	4,080	4,043	2,386	3,381
7年超10年以下	15,087	13,873	9,809	10,622	4,028	2,951
10年超	40,145	40,500	32,446	34,192	2,844	2,601
期間の定めのないもの	15,209	18,095	236	212	—	—
残存期間別合計	118,675	114,084	70,177	69,795	12,155	14,834

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約しているエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。  
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれており、  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約しているエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。  
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれており、  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

P40

表「二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等」

〈訂正前〉

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位：百万円

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	18,870	—	20,586
10%	—	13,154	—	12,613
20%	500	24,227	18,157	547
35%	—	5,985	—	5,880
50%	2,318	—	3,116	—
75%	—	18,471	—	18,635
100%	100	34,834	100	34,172
150%	—	11	—	121
200%	—	—	—	—
250%	—	201	—	164
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	118,675		114,096	

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央精算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。



〈訂正後〉

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位：百万円

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	18,870	—	20,586
10%	—	13,154	—	12,613
20%	500	24,227	18,157	547
35%	—	5,985	—	5,880
50%	2,318	—	3,116	—
75%	—	18,471	—	18,635
100%	100	34,834	100	34,159
150%	—	11	—	121
200%	—	—	—	—
250%	—	201	—	165
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	118,675		114,084	

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央精算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。